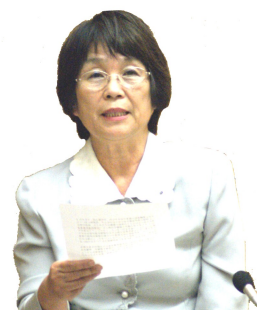




このまちとともに



9月26日、川崎市議会第3回定例会の決算審査特別委員会で、石田和子市議が質問に立ちました。

東急大井町線高架下の駐輪場整備について

二子新地駅前前に700台収容の駐輪場とスーパーマーケット併設の計画

◆二子新地駅前の駐輪場と商業施設について

建設緑政局長は「東急電鉄によると駐輪場の整備台数は700台。出入口は多摩沿線道路側と駅前の2カ所に設置し、多摩沿線道路側は自転車及び利用者が、駅前には利用者専用とする計画であり、商業施設はスーパーマーケットが併設される予定である。」

駐輪場整備は今年度中に着手し、H26年度の夏頃には工事完成と伺っている。本市としては供用に合わせ、放置禁止区域の指定を行う」と答弁しました。

◆高津駅前高架下店舗に設置する駐輪場について

「店舗利用者に対する駐輪場を、店舗出入口付近等、敷地内に2カ



二子新地駅前高架下駐輪場&店舗事業計画

所、計50台設置することになっており、本年11月より運用開始の予定と伺っている」と答弁しました。

◆溝の口北口高架下駐輪場の場所とスケジュールについて

「溝ノ口駅周辺第3駐輪場に隣接する高架下に、現在、新たな駐輪場の設計に取組み、今年度中に整備する予定と伺っている」（台数は現時点で未決定）。

また放置自転車が9時台97台に対し、16時台が1066台と増えることについて「買物利用による放置が多く発生していると考えられることから、今後、整理誘導員の効果的な配置と時間利用駐輪場の導入等について、検討していきたい」と答弁しました。

災害時の医薬品の備蓄と透析体制は大丈夫か

災害時医療救護対策事業の12年度の主な取組と、特に医薬品の備蓄と透析体制の確保について質問しました。

健康福祉局長は「主に川崎DMATの資機材の整備や隊員養成研修、各区保健福祉センター、休日急患診療所、市立病院、市内民間病院等への医薬品等の備蓄、川崎看護協会実施の災害時の看護研修会の支援を行った」と答弁しました。

（川崎DMAT：災害時派遣医療チームのことで、迅速な現地到着による救命を第1の目的とし、市立川崎病院、日医大武蔵小杉病院、聖マリアンナ医科大学病院が指定を受けている。）

◆医薬品の備蓄について

「これまで川崎市薬剤師会と災害時の医薬品供給に関する協定を締結していたが、今年3月に、新

たに医薬品卸業者4社と協定を締結した」と答弁。この業者は地震の倉庫や震災時の輸送体制も整えているとのこと。

◆透析患者の災害時透析体制をどう確保するのか

① 神奈川県

『災害時透析患者支援マニュアル』では、透

析施設は発災

後、被災情報を県救急医療システムに登録。その情報が県医療救護本部から川崎市災害対策本部に、そして区避難所・救護所・保健所へ伝達し、透析患者に提示される仕組みとなっているが、市内関係機関、透析医療機関、患者に周知徹底されているか質問しました。

健康福祉局長は「災害時の情報伝達について、逐次、再確認に努め、県と調整を図っていく。」と答弁しました。

② 透析施設のライフラインの確保と復旧については、「医療施設への配水管については、今年度完成を目途に耐震管へと更新している」。

ライフラインの復旧等については、「人工透析医療機関の運営には、大量の水、電気、透析液、スタッフ等の確保が不可欠であり、応急的な対応によりライフラインが一時的に確保されたとしても、災害の規模によっては、安心して透析が受けられる被災地域外への広域搬送が有効となる場合も想定されるので、災害時には広域搬送の調整役となる県と調整が円滑に行われるよう、平時から緊密な連携を図っている。」と答弁しました。



介護安心の川崎へ

2012年度の介護保険事業は計画通りすすんだのか？



現在の介護保険料は、市が「第5期介護保険計画・かわさきいきいき長寿プラン」期間（2012・13・14年度）内の介護サービス量の見込みを基本に算定しています。

12年度の「介護保険事業特別会計」の決算では不用額が19億円余で、サービス計画量よりも実績が大きく下回った事業がありました。第1号被保険者（65歳以上）が収めた保険料の余った分の「介護給付費準備基金」への積立額は6億6672万円との答弁でした。

◆特養ホームの12年度中の開設ゼロ

介護施設サービス費は、特養ホームの開設が13年度にずれ込み12年度中の開設がゼロだったこと等により、予算額より約13億円下回りました。

認知症高齢者のグループホームの整備が計画に達しなかったこと、さらに在宅生活を支えるために、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を行う「複合型サービス」は、期間中の設置計画は小規模多機能型と合わせ49力所ですが12年度はゼロでした。

要支援1・2の方の「介護予防訪問介護」も見込みを下回りました。

さらに市が重要な施策として「地域包括支援センター」については、高齢者人口の増加にともなう専門職種の欠員があること、また「わたしの町のすこやか活動」についても、役員の高齢化等で、団体の統廃合や新規の活動団体が少なくなっているとの答弁でした。

石田市議は民間任せにしないよう健康福祉局と各区役所の支援を強く求めました。

◆国は「介護はずし」をやめて社会保障の充実を！

介護保険制度は、給付費が増える介護保険料も連動してあるという矛盾があり、2000年度の基準保険料2953円から12年度は県下で最高額の5

014円に。年金が減る中で大変な負担増です。

現在、厚労省が検討している介護保険から要支援1・2を外すことや、一定収入以上の利用料を2割負担への引上げ等に、大きな不安が広がっています。介護保険は介護の社会化という理念からスタートしました。

現在の介護給付費に対する国庫負担割合は25%ですが、介護

特別養護老人ホームの整備を急ぎ、介護現場の人材確保支援の充実を

川崎の単身高齢者の占める割合は高齢者世帯の約3割です。そのうち80歳以上の単身者は5年前より1・6倍増え1万2589人にのぼっています。厚労省は特養ホームの入居者を要介護3以上に限定する案を提示しましたが、社会保障審議会では反対意見が続出しました。

2012年度の川崎市民の特養ホームの入居者は3501人。うち、要介護1・2の入居割合は16・7%で、介護者不在や介護困難、認知症等による判断力の低下や喪失などが理由とのこと。今後も要介護1・2であっても入居を認めるべきです。

健康福祉局長は「介護度や認知症の程度その他、介護者不在、介護困難も入居要因としてとりくんでいく」と答弁。

介護を必要とする高齢者が在宅か、施設入居か、どちらを選択しても特養ホームは入所施設と共にショートステイ等の在宅介護を支援する施設でもありませんから、待機者（5328人）をなくす規模の増設を急ぐよう求めました。

＊石田議員はカ所数が少ない高津区内の整備も事あるごとに求めています。

処遇改善に市の支援を

介護現場の処遇改善のための「処遇改善特例交付金」が2012年度から廃止され、依然と

保険が始まる前は50%でした。給付費の増加に連動して保険料を上げ続けるのは止め、国の負担割合を計画的に戻すことが必要です。石田市議は、少なくとも全国市長会と町村長会も要求していたようにまずは国の負担割合を5%引き上げ30%にするよう国に強く要望するよう求めました。国が社会保障として充実させるのは当然の責務です。

して介護現場の人材確保は厳しい状況です。財団法人介護労働安定センターが行った2011年度調査では介護職の離職率は20%と他業種と比べてもずば抜けて高く、なかでも非正規職員の入れ替わりは特に厳しいと指摘しています。

千代田区は08年より人材確保とスタッフの定着支援として介護施設の非正規から正規職員への格上げ、パート職員の時給引き上げ等の処遇改善に施設あたり584万円の補助金をだし、さらに職員にも住宅手当の支援を行っているとのこと。

石田市議は本市においても処遇改善のためにそうした支援を行うよう求めました。

『中学校給食実現を』のつどい

―栄養士、研究者が報告―



『中学校給食実現を』つどい9月23日

自校調理方式で中学校給食を

実施している江戸川区の栄養士さんは、「既製品を使わず手作り、地産地消、地域の野菜をふんだんに使っている。「もったいない」の心を忘れず、ダシをとった煮干し、かつお節、昆布などはエコふりかけにしている。食育は生徒の顔がみえる自校方式でやってこそ効果がある」など。

自治体問題研究所の竹下さんは、高崎市の市長の「私の自慢は学校給食。自校調理方式は金がかかるかもしれないが、教育費の増加は未来への効率的投資」のことばなどを紹介しました。

川崎市を再生可能エネルギーで自立する都市に

共産党市議団が調査研究を委託（株）自然エネルギーセンター長大友詔雄氏中間研究報告9月26日



講演する大友詔雄氏→

大量のエネルギーを消費する大都市で再生可能エネルギーで自立することができぬのか。

大友先生は、川崎市に関する資料を集め、分析して「川崎市には大きな可能性がある」と結論づけました。

工業地帯の工場群から排熱されるエネルギーを集めただけで、市民が使うエネルギーをすべて賄えるほどの潜在的な力があるというのです。先端的な技術を取り入れ、太陽光や水力など使えるエネルギーを無駄なく取り入れるとともに、その先頭に自治体がつくこと、産業界が率先することなど、具体的な政策提起もされています。

来年9月には最終報告書がでます。